



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 不二サッシ株式会社

コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 英久

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 濱高 和長

TEL 044-520-0733

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	92,126	0.6	2,740	33.8	2,342	43.9	3,119	140.3
24年3月期	91,558	2.1	2,048	83.4	1,627	154.3	1,298	127.6

(注) 包括利益 25年3月期 3,528百万円 (246.0%) 24年3月期 1,434百万円 (215.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	31.75	19.93	36.4	3.1	3.0
24年3月期	13.21	8.30	21.3	2.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △0百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	78,208	10,447	13.2	44.00
24年3月期	74,262	6,920	9.2	8.54

(参考) 自己資本 25年3月期 10,324百万円 24年3月期 6,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,072	△1,225	△2,065	11,782
24年3月期	2,085	△1,223	△319	7,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,300	8.9	3,100	13.1	2,600	11.0	2,100	△32.7	21.37

(注) 主力である建材事業は期末に売上が集中することなどから、通期の予想数値のみ公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 0 社 （社名） 、 除外 0 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	98,334,867 株	24年3月期	98,334,867 株
② 期末自己株式数	25年3月期	58,690 株	24年3月期	57,970 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	98,271,356 株	24年3月期	98,272,210 株

（参考）個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	49,029	1.2	687	—	847	149.7	1,494	148.4
24年3月期	48,470	△1.3	18	—	339	—	601	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	15.20	9.55
24年3月期	6.12	3.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	52,966	7,521	14.2	15.48
24年3月期	50,810	5,840	11.5	△1.62

（参考）自己資本 25年3月期 7,521百万円 24年3月期 5,840百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、この決算短信の開示時点において実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(連結の範囲に関する事項)	17
(減価償却方法の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の業績は、当社グループが主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、建設投資の先行指標である着工建築物床面積が小幅ながら増加するなど回復基調を継続しており、堅調に推移しました。一方、形材外販事業においては、アルミ加工品・アルミ精密加工品の市場の低迷が続いており、今後もこの分野の需要動向は厳しい状況が続くものと思われます。環境事業においては、震災の影響で止まっていた飛灰処理設備プラント等の新規物件が動き出し受注活動を強化しております。

このような状況の中、当社グループは、「中期経営3ヵ年計画（平成23年度～25年度）」を策定し、建材事業のコストダウンの継続推進により利益と価格競争力の確保に努め、また、市場成長性と強みのある事業分野へ経営資源を投入し、グループ事業構造の改革を図るとともに、会計・人事システムの共通化、ホストコンピュータのダウンサイジングによる経費の削減等、グループ経営の一層の効率化・合理化の推進にグループ全社一丸となって取り組んでいます。

この結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は921億2千6百万円（前年同期比0.6%増）となり、利益面では営業利益27億4千万円（前年同期比6億9千2百万円増）、経常利益23億4千2百万円（前年同期比7億1千4百万円増）、当期純利益31億1千9百万円（前年同期比18億2千1百万円増）と増収増益になりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔建材事業〕

主力の建材事業においては、着工建築物床面積の増加など市場が小幅ながら回復傾向にある中、利益確保の営業に徹したことに加え、中期経営3ヵ年計画で取り組んでいる収益改善施策の効果や東日本大震災の復旧需要への対応に注力した結果、売上高は681億3千6百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は27億3千6百万円（前年同期比11億4千万円増）と大幅な増収増益になりました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、アルミ加工品等の市場の低迷が続く中、一般形材の受注にも注力して補いましたが、アルミ地金市況の下落の影響もあり、売上高は193億6千9百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は9億1千4百万円（前年同期比2億1千1百万円減）となりました。

〔環境事業〕

環境事業においては、震災の影響で止まっていた新規物件が動き出したことにより受注は順調に推移し、売上高も当期受注当期売上のメンテナンス工事に注力した結果、32億5千5百万円（前年同期比3.7%増）と増収になりました。セグメント利益は2億7千5百万円（前年同期比3千6百万円減）となりました。

③ 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、国内景気は政府のデフレ脱却を狙う経済政策や震災復興需要も押し上げ要因となり、緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、急激な為替の変動、原油価格の高騰や電気料金の値上げ等、先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。また、震災関連の復旧・復興工事等で一時的な需要は見込まれるものの、技術者・技能労働者の不足、労務・資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼす懸念もあり、厳しい状況が続くものと予想されます。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、①主力事業である建材事業、とりわけビルサッシ事業の利益と価格競争力の確保、②今後の成長が期待されるリニューアル市場の開拓推進強化やアルミ加工技術力を活かしたアルミ加工品・アルミ精密加工品分野の強化、さらに、③環境事業の拡充やLED事業等の成長分野への進出による収益源の多様化、並びに④グループ経営の一層の効率化・合理化推進が挙げられます。

これらの課題に対処するために、「中期経営3ヵ年計画（平成23年度～25年度）」を策定し、市場成長性と強みのある事業分野へ経営資源を投入し、グループ事業構造の改革を通じ、グループ収益力と財務体質の強化を図り、持続的な成長を目指して、グループ全社一丸となって取り組んでいます。

骨子につきましては、3. 経営方針の（2）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題に記載しております。

なお、平成26年3月期の通期連結業績見通しは下記のとおりを見込んでおります。

	平成26年3月期予想 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 金額（百万円）	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 金額（百万円）	増減	
			金額（百万円）	伸率(%)
売上高	100,300	92,126	8,173	8.9
営業利益	3,100	2,740	359	13.1
経常利益	2,600	2,342	257	11.0
当期純利益	2,100	3,119	△1,020	△32.7

※上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は504億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億9千9百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が32億3千8百万円増加したことによるものであります。固定資産は277億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千7百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が5億3千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、782億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億4千6百万円増加いたしました。

負債につきましては、流動負債は518億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が21億5千4百万円減少し、前受金が12億2千1百万円増加したことによるものであります。固定負債は159億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千3百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2億7千4百万円増加し、退職給付引当金が5億2千3百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、677億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千9百万円増加いたしました。

純資産につきましては、純資産合計は104億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億2千6百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が27億6千6百万円、その他有価証券評価差額金が2億1千9百万円、為替換算調整勘定が5億1千4百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は13.2%（前連結会計年度末は9.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ37億8千5百万円増加し、当連結会計年度末には117億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、70億7千2百万円（前年同期は20億8千5百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億2千5百万円（前年同期は12億2千3百万円の使用）となりました。これは主に新規事業に係る製造設備等の有形固定資産取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20億6千5百万円（前年同期は3億1千9百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	8.7	7.0	7.7	9.2	13.2
時価ベースの自己資本比率（％）	3.9	5.1	12.0	8.7	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	9.4	19.5	12.7	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	4.7	2.1	3.2	11.4

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としており、早期に株主の皆様への安定的な利益還元が出来ることを経営の最重要課題の一つと認識しております。

当連結会計年度の連結業績は、3期連続黒字を達成し黒字基調にあり、個別業績についても2期連続で黒字を達成しましたが、優先株式の処理など財務上の重要な課題を抱えておりますので、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

引き続き、安定的な収益基盤の確立、強固な財務体質の構築を目指し、復配の実現に向けて最大限の努力を続けてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 経済状況について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注残高や住宅着工戸数の変動等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛金、受取手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、アルミ地金を主たる原材料とする事業（建材事業、形材外販事業）が売上高の大半を占めております。このアルミ地金価格は、市況（為替相場およびロンドン金属取引所（LME）の価格相場）の変動により影響を受けることから、今後も市況が上昇する局面では、原材料費の上昇が押さえきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場環境について

当社グループを取り巻く事業環境は、国内景気は政府のデフレ脱却を狙う経済政策や震災復興需要も押し上げ要因となり、緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、急激な為替の変動、原油価格の高騰や電気料金の値上げ等、先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。また、震災関連の復旧・復興工事等で一時的な需要は見込まれるものの、中長期的には人口減少傾向にあり、国内建築市場の縮小傾向は続くものと予想されます。一方、形材外販事業においては、一般形材は堅調に推移しましたが、アルミ加工品は長く円高が続いた影響もあり需要先の海外シフトなどで国内市場が縮小しています。

営業活動を展開する上で競業他社との競争は避けられませんが、そのような状況に耐えうるべく製品・サービスの向上に努めております。しかしながら、市場環境が大きく変化した場合、厳しい価格競争にさらされるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 経営成績の季節的変動について

当社グループは建材事業、特にビルサッシの売上比率が高く、このビルサッシの売上が季節的に大きく変動することから、営業年度の中間期末と期末に売上が集中する傾向があります。

⑤ 特定事業への依存について

当社グループは、売上・利益ともに建材事業への依存率が高く、この事業の業績に全体の経営成績が大きく影響される傾向があります。建築投資全体が縮小傾向で推移する状況に対して当社グループは、形材外販事業や環境事業等非サッシ事業およびリニューアル事業の拡大を積極的に推進しております。

⑥ 法的規制について

当社グループは、商品の設計・製造・販売・施工に関連して、多くの法的規制を受けております。「建設業法」に基づき、建材事業は建具工事業、環境事業は機械器具設置工事業の許可を受けて営業を行っており、この他にも水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律など環境関連法や消費生活用製品安全法など様々な法的規制を受けながら事業を展開しております。今後、これらの規則の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 自然災害および事故等の発生による影響について

東日本大震災のような地震・津波などの自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点および設備が破損、機能不全に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じていますが、災害による被害を被った場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 新中期経営計画（合理化施策）の進捗による影響

当連結会計年度の連結業績は、3年連続黒字を達成し黒字基調にあり、個別業績についても2年連続で黒字を達成しましたが、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いています。現在、中期経営3ヵ年計画（平成23年度～25年度）を策定し、更なるコストダウンと収益力の強化に取り組み、特に主力であるビルサッシ事業の収益改善に向けた経営に努めておりますが、中期経営3ヵ年計画における収益改善諸施策の進捗状況によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」からの重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後のわが国における建築市場は、内外の情勢から見て縮小傾向が顕著になるなど非常に厳しい状況が続くものと予想しております。このため、従来から取り組んでいるリニューアル市場の開拓強化や形材外販事業において新たな用途先の開拓や高付加価値のアルミ加工品・アルミ精密加工品の受注に注力し、第二のコア事業に育てる努力に加えて、主力事業であるビルサッシを中心とした建材事業において利益が確保できる抜本的な経営改革と安定的な財務基盤確立へ向けた、更なる合理化・総コスト削減への取り組みが不可欠であると考えています。

また、成長分野への進出による収入源の多様化について次のような取り組みを推進しております。①環境事業については、全国のごみ処理施設の約半数が老朽化による建替えの時期にきており、焼却飛灰設備プラントおよびリサイクル設備プラントの受注に向けて人員の増強等体制整備を行い受注活動を強化しております。②新規事業のLED事業については、当社が独自開発した面発光体LEDプレートを使用した商品化第1号のデスクライト『アルエア』を発売し、大型家電量販店にも採用されております。さらに、面発光体LEDプレートをアルミ押出形材のケースに装填した多機能LED商品も発売し、カーテンウォールなど様々な商品とコラボレーションすることで、光の演出を省エネ・省スペース化にて実現する提案を推進しております。③海外生産の拡充によるコストダウンを推進していますが、「海外生産」から一歩進め、現地パートナーと組んだ現地向けサッシの開発・販売に向けた取り組みに着手し、早期事業化に向けて活動を強化しております。④マグネシウム合金等の新素材開発については、当社グループの不二ライトメタル株式会社を中心にKUMADA Iマグネシウム合金や難燃性マグネシウム合金などの量産化・産業化に向けて研究開発に取り組んでおります。現在、ユーザー企業へのサンプル供給を開始するとともに、医療・福祉分野など独自商品の開発にも取り組んでおります。マグネシウム合金は熊本から世界を狙える新素材であり、不二サッシグループとして将来の事業の柱として育てたいと考えています。

これらの課題に対処し、収益力の強化を図るべく、営業力の強化並びに更なる合理化・総コストの削減へ向けた諸施策を「中期経営3ヵ年計画（平成23年度～25年度）」において推進いたしております。

本中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度の連結成績は、売上高は計画数値に対して若干とどきませんでした。利益面では、営業利益、経常利益、当期純利益ともに計画数値を達成いたしました。

「中期経営3ヵ年計画（平成23年度～25年度）」の骨子

- ① ビルサッシ事業（新築）の収益力強化
 - ・海外生産（フィリピン・マレーシア）の拡充によるコストダウン
 - ・資材生産効率化による形材コストの低減
 - ・発注合理化の継続推進
- ② リニューアル事業への経営資源の投入による売上拡大
 - ・リニューアル事業の要員を増強し、ストック市場を開拓深耕
- ③ アルミ加工技術力を活かした加工品分野の強化と新素材の開発
 - ・アルミ加工品事業の要員を増強し、家電、IT、自動車等の分野の顧客営業体制の強化
 - ・マグネシウム合金等の新素材の開発と新たな用途先の開拓
- ④ 環境事業の拡充、LED事業等の成長分野への進出による収益源の多様化
 - ・都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントの拡販とメンテナンス営業への注力
 - ・LED事業の用途開拓と営業力強化
- ⑤ グループ経営の効率化等による合理化推進
 - ・会計、人事システム共通化による間接経費の削減
 - ・ホストコンピュータのダウンサイジングによる経費削減
 - ・事務所スペース有効活用による経費削減
 - ・子会社の経費人件費削減
- ⑥ 財務体質の改善
 - ・収益力強化による自己資本の充実と有利子負債の圧縮

⑦ アライアンス

・平成21年3月30日付けで文化シャッター株式会社と締結した「資本および業務提携に関する基本合意書」に基づく、資本・業務提携シナジーの継続的な追求

以上の諸施策の遂行により、中期経営3ヵ年計画の最終年度（平成25年度）において、以下の数値目標を達成すべく経営努力をしております。

【数値目標（連結ベース）】

売上高	1,000億円以上
営業利益率	3.0%以上
有利子負債残高	260億円以下
ビルサッシ（新築）事業比率	平成22年度比5%ダウン (参考：平成22年度の比率 52.5%)

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 9,525	※2 12,763
受取手形及び売掛金	※2, ※8 20,908	※2, ※8 19,293
商品及び製品	1,133	1,223
仕掛品	※4 11,871	※4 12,443
原材料及び貯蔵品	3,066	3,256
販売用不動産	※2 222	※2 210
繰延税金資産	67	784
その他	1,211	1,438
貸倒引当金	△840	△946
流動資産合計	47,166	50,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,677	35,653
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,171	△28,550
建物及び構築物（純額）	※2 7,505	※2 7,103
機械装置及び運搬具	44,136	43,740
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,015	△41,905
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,120	※2 1,835
土地	※2, ※3 13,166	※2, ※3 13,158
リース資産	271	382
減価償却累計額	△114	△136
リース資産（純額）	157	246
その他	14,479	14,919
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,918	△13,695
その他（純額）	※2 560	※2 1,223
有形固定資産合計	23,511	23,567
無形固定資産		
その他	112	168
無形固定資産合計	112	168
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,620	※1, ※2 1,951
長期貸付金	51	41
繰延税金資産	212	643
その他	※1, ※2 2,603	※1, ※2 2,127
貸倒引当金	△1,017	△757
投資その他の資産合計	3,470	4,006
固定資産合計	27,095	27,742
資産合計	74,262	78,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,095	19,198
短期借入金	※2, ※7 24,061	※2, ※7 21,907
リース債務	57	87
未払法人税等	152	178
前受金	5,824	7,046
役員賞与引当金	3	4
工事損失引当金	※4 260	※4 93
資産除去債務	99	98
その他	2,652	3,241
流動負債合計	52,209	51,855
固定負債		
長期借入金	※2 2,475	※2 2,749
リース債務	113	175
繰延税金負債	207	159
再評価に係る繰延税金負債	430	447
退職給付引当金	11,033	11,557
資産除去債務	182	179
その他	687	636
固定負債合計	15,131	15,905
負債合計	67,341	67,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	3,763	6,530
自己株式	△8	△8
株主資本合計	6,279	9,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	202
土地再評価差額金	※3 1,488	※3 1,471
為替換算調整勘定	△911	△396
その他の包括利益累計額合計	560	1,277
少数株主持分	81	123
純資産合計	6,920	10,447
負債純資産合計	74,262	78,208

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	91,558	92,126
売上原価	※1, ※7 79,280	※1, ※7 78,642
売上総利益	12,278	13,483
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,230	※2, ※3 10,742
営業利益	2,048	2,740
営業外収益		
受取利息	43	30
受取配当金	49	27
保険配当金	60	53
受取賃貸料	67	30
受取保険金	72	94
その他	70	106
営業外収益合計	364	342
営業外費用		
支払利息	666	623
手形売却損	56	43
その他	62	73
営業外費用合計	784	740
経常利益	1,627	2,342
特別利益		
固定資産売却益	※4 6	※4 10
損害賠償金	14	—
株式交換差益	15	—
特別利益合計	36	10
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 4
固定資産除却損	※6 52	※6 74
退職給付費用	10	0
災害による損失	67	64
その他	11	30
特別損失合計	142	174
税金等調整前当期純利益	1,522	2,177
法人税、住民税及び事業税	179	247
法人税等調整額	21	△1,225
法人税等合計	201	△977
少数株主損益調整前当期純利益	1,320	3,155
少数株主利益	21	35
当期純利益	1,298	3,119

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,320	3,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	219
土地再評価差額金	61	△17
為替換算調整勘定	22	170
その他の包括利益合計	※ 114	※ 373
包括利益	1,434	3,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,411	3,486
少数株主に係る包括利益	22	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,709	1,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,709	1,709
資本剰余金		
当期首残高	814	814
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814	814
利益剰余金		
当期首残高	2,401	3,763
当期変動額		
当期純利益	1,298	3,119
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減	—	△352
持分法の適用範囲の変動	64	—
当期変動額合計	1,362	2,766
当期末残高	3,763	6,530
自己株式		
当期首残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	△0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	4,917	6,279
当期変動額		
当期純利益	1,298	3,119
自己株式の取得	△0	△0
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減	—	△352
持分法の適用範囲の変動	63	—
当期変動額合計	1,361	2,766
当期末残高	6,279	9,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△46	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	219
当期変動額合計	29	219
当期末残高	△16	202
土地再評価差額金		
当期首残高	1,426	1,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△17
当期変動額合計	61	△17
当期末残高	1,488	1,471
為替換算調整勘定		
当期首残高	△933	△911
当期変動額		
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減	—	350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	163
当期変動額合計	21	514
当期末残高	△911	△396
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	446	560
当期変動額		
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減	—	350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	366
当期変動額合計	113	717
当期末残高	560	1,277
少数株主持分		
当期首残高	58	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	42
当期変動額合計	22	42
当期末残高	81	123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,422	6,920
当期変動額		
当期純利益	1,298	3,119
自己株式の取得	△0	△0
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減	—	△1
持分法の適用範囲の変動	63	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	408
当期変動額合計	1,498	3,526
当期末残高	6,920	10,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,522	2,177
減価償却費	1,973	1,621
持分法による投資損益 (△は益)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△92	△57
支払利息	666	623
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△5
固定資産除却損	52	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△125	△191
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	△167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	537	506
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,360	1,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,855	△724
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,882	34
前受金の増減額 (△は減少)	1,065	1,221
その他	722	848
小計	2,971	7,783
利息及び配当金の受取額	94	59
利息の支払額	△657	△621
法人税等の支払額	△323	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,085	7,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△490	△553
定期預金の払戻による収入	365	1,120
有形固定資産の取得による支出	△1,040	△1,640
有形固定資産の売却による収入	17	14
無形固定資産の取得による支出	△61	△105
投資有価証券の取得による支出	△11	△71
投資有価証券の売却による収入	1	0
その他	△3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,114	△2,772
長期借入れによる収入	3,320	2,685
長期借入金の返済による支出	△1,468	△1,900
その他	△56	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319	△2,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	544	3,785
現金及び現金同等物の期首残高	7,452	7,996
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,996	※1 11,782

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 28社

第2四半期連結会計期間において、株式会社不二建窓、福島不二サッシ販売株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しておりますが、9月末日までの損益のみを連結しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益へ与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は、資産の総額の10分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた12億7千9百万円は、「繰延税金資産」67百万円、「その他」12億1千1百万円として組替えております。

前連結会計年度において「営業外収益」に区分掲記しておりました「助成金収入」は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた5百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において「特別損失」に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた5百万円は、「その他」として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	362百万円	360百万円
その他(出資金)	9	9

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
現金及び預金	831	百万円	391	百万円
受取手形及び売掛金	2,311		1,655	
販売用不動産	157		147	
建物及び構築物	7,144	(5,988百万円)	6,518	(5,650百万円)
機械装置及び運搬具	1,199	(1,199百万円)	1,026	(1,026百万円)
土地	12,066	(9,760百万円)	11,973	(9,760百万円)
その他(工具、器具及び備品)	2	(2百万円)	2	(2百万円)
投資有価証券	328		447	
その他(長期前払費用)	124		21	
計	24,165	(16,951百万円)	22,185	(16,440百万円)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	21,413	百万円	19,177	百万円
長期借入金	1,514		1,099	
計	22,928		20,277	

※3 土地の再評価

連結子会社の不二ライトメタル(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。
- なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。

不二ライトメタル(株)

- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
再評価後の帳簿価額	2,030	百万円	2,030	百万円
減損処理後の帳簿価額	1,918		1,918	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△232		△242	

日海不二サッシ(株)

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
再評価後の帳簿価額	1,812	百万円	1,812	百万円
減損処理後の帳簿価額	1,487		1,487	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△386		△439	

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	222百万円	69百万円

5 偶発債務

次の法人等の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社会福祉法人メイプル	26百万円	社会福祉法人メイプル	16百万円
その他	0	その他	0
計	26	計	16

6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,796百万円	1,677百万円
受取手形裏書譲渡高	173	145

※7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
借入コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	6,400	6,400
未実行残高	1,600	1,600

※8 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	550百万円	638百万円
支払手形	1,782	2,054

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	89百万円	40百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給料及び手当	4,086百万円	4,256百万円
貸倒引当金繰入額	124	112
役員賞与引当金繰入額	3	4
退職給付費用	579	585

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	782百万円	890百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	10百万円
その他(工具、器具及び備品)	0	—
計	6	10

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	—	3
建物及び構築物	—	1
その他(工具、器具及び備品)	—	0
計	0	4

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	2百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	6	32
その他(工具、器具及び備品)	42	39
計	52	74

※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	△10百万円	△167百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25百万円	259百万円
組替調整額	0	0
税効果調整前	25	259
税効果額	3	39
その他有価証券評価差額金	29	219
土地再評価差額金：		
税効果額	61	△17
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22	170
その他の包括利益合計	114	373

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	98,334	—	—	98,334
優先株式				
第2種優先株式	1,500	—	—	1,500
第3種優先株式	1,500	—	—	1,500
合計	101,334	—	—	101,334
自己株式				
普通株式	56	6	—	63
優先株式	—	—	—	—
合計	56	6	—	63

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加が1千株、当連結会計年度より持分法を適用したことに伴う、株式会社大鷹製作所の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加が5千株であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	98,334	—	—	98,334
優先株式				
第2種優先株式	1,500	—	—	1,500
第3種優先株式	1,500	—	—	1,500
合計	101,334	—	—	101,334
自己株式				
普通株式	63	0	—	63
優先株式	—	—	—	—
合計	63	0	—	63

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,525百万円	12,763百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,528	△981
現金及び現金同等物	7,996	11,782

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミサッシを中心にした「建材事業」、アルミ型材等のアルミ加工品に関する「型材外販事業」及び都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」を主力に事業を展開しており、これら3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」の主な製品にはカーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等があり、「型材外販事業」の主な製品にはアルミ型材、アルミ精密加工品等があります。また、「環境事業」においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	建材	型材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	65,281	21,786	3,138	90,207	1,351	91,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	294	8,670	—	8,965	2,936	11,901
計	65,576	30,457	3,138	99,172	4,287	103,460
セグメント利益	1,595	1,126	311	3,033	239	3,273

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「各種金属の表面処理」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	68,136	19,369	3,255	90,760	1,365	92,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	409	8,304	—	8,713	2,761	11,475
計	68,545	27,673	3,255	99,474	4,126	103,601
セグメント利益	2,736	914	275	3,925	147	4,073

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「各種金属の表面処理」、「LED商品」等を含んでおります。

２．報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,172	99,474
「その他」の区分の売上高	4,287	4,126
セグメント間取引消去	△11,901	△11,475
連結財務諸表の売上高	91,558	92,126

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,033	3,925
「その他」の区分の利益	239	147
セグメント間取引消去	123	107
全社費用（注）	△1,348	△1,440
連結財務諸表の営業利益	2,048	2,740

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	65,281	21,786	3,138	1,351	91,558

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	68,136	19,369	3,255	1,365	92,126

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	8.54円	44.00円
1株当たり当期純利益金額	13.21円	31.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.30円	19.93円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株式の発行価額を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,298	3,119
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,298	3,119
普通株式の期中平均株式数（千株）	98,272	98,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後） （百万円））	(—)	(—)
普通株式増加数（千株）	58,252	58,252
（うち第2種優先株式（千株））	(29,126)	(29,126)
（うち第3種優先株式（千株））	(29,126)	(29,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—————	